

中米・カリブ

—— 地域統合・域内協力の動きを考慮し、
パートナーとして効果的な開発協力を推進

中米・カリブ地域^{※1}は、言語・文化等の共通点はある一方で、国の規模・社会経済状況の違いから多様なニーズが存在する地域です。

JICAは、各国の置かれている状況と、地域単位で共通する開発課題の克服に取り組む地域統合・域内協

力の動きとを考慮しながら、①持続的経済成長に向けた基盤整備、②地球規模課題への取り組み(気候変動対策、環境保全・改善および防災)、③人間の安全保障の視点を踏まえた貧困層支援の3つを重点課題として地域の安定した発展を支援しています。

援助の柱 地域共通の課題に広域的に取り組み、安定した発展を支援

中米地域では、1970年代後半から10年余り続いた中米紛争(各国の内戦の総称)が地域の社会・経済発展に大きな影響を与えました。その後、この紛争が終結し、1990年代に和平プロセスが進んだ結果、近年は民主主義が定着し、ほとんどの国で安定的な経済成長がみられます。

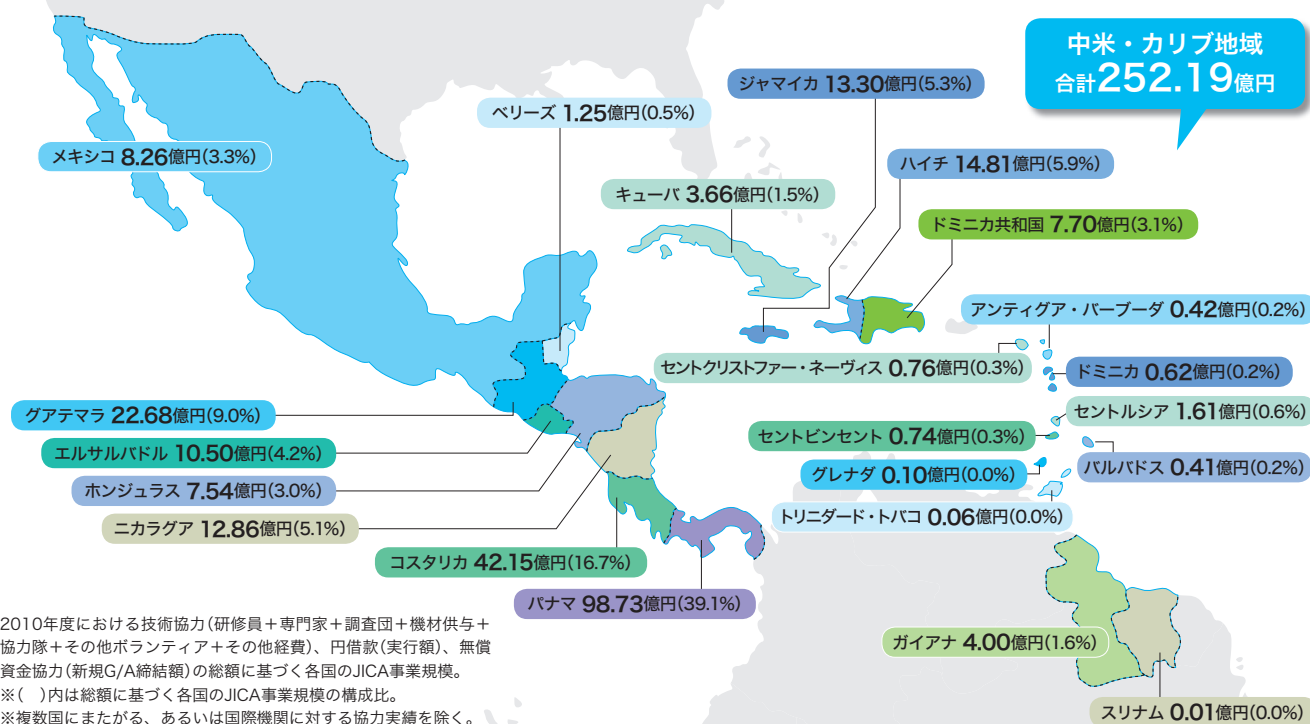
また、カリブ地域では、主に観光業と米国在住の移民からの送金によって、一定程度の経済成長が持続しています。その一方で、中米・カリブ地域は、毎年ハリケーン等の自然災害に見舞われるほか、一次産品の輸出や海外送金に依存する脆弱な経済構造をもつなど、多くの課題を抱えています。これら共通する課題の克服と地域の発展に向け、中米統合機構(SICA)やカリ

ブ共同体(CARICOM：カリコム)などの地域機関を通じた地域統合や域内協力の動きが活発化しています。

JICAは、中米・カリブ地域に対し、このような言語・文化等の共通性や地域統合・地域協力の枠組みを考慮し、米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他援助国との連携を推進しながら、域内各国に共通する開発課題への地域単位での支援(広域協力)に取り組んでいます。

日本と中米5カ国の国交70周年にあたる2005年は「日・中米交流年」とされ、日・中米諸国間で首脳会議を開催、「東京宣言－行動計画」が表明されました^{※2}。JICAはこれを指針に、平和と民主主義の定着、経済、開発、観光、防災における協力を実施しています。

中米・カリブ地域における国別のJICA事業規模(2010年度)





カリコム加盟国に対しては、第2回日・カリコム外相会議(2010年9月)での合意も踏まえ、カリブ地域の環境・気候変動対策、経済危機による影響の緩和、ハイチ震災復興等への協力を実施しています。

また、「日本・メキシコ・パートナーシップ・プログラム(JMPP)」のように、メキシコなど新興国と連携して域内の途上国を支援する三角協力の取り組みも進めています。

重点課題と取り組み

■ 持続的経済成長に向けた基盤整備

中米地域では、長年にわたる内戦の影響による基礎的経済インフラの整備の立ち遅れが、経済成長の障害のひとつになっています。JICAは、地域全体の物流の効率化を図るため、道路や橋の整備事業(円借款によるグアテマラ「和平地域道路整備事業」、無償資金協力による国境にかかる橋梁建設・架け替え等)に協力してきました。また、エルサルバドルでは物流拠点としての港湾整備(「ラ・ウニオン港開発事業」)を、コスタリカでは水力発電所(「ピリス水力発電所建設事業」)に円借款を供与しており、地域の持続的な経済成長に必要な道路、橋、港湾、発電所等の建設・改修を、資金協力を中心に総合的に支援しています。

2008年秋に始まった世界的な金融・経済危機は、米国と密接な関係にある中米・カリブ地域に大きな影を落とし、海外からの直接投資や米国移住者(移民)からの送金の減少も経済成長の減速要因となりました。JICAはこうした状況を踏まえ、複数の国に中小企業の生産性向上のための専門家を派遣するなど、外国への依存を減らし、産業振興を通じた地域全体の経済活動の活性化につながる支援も実施中です。



コスタリカの持続的な経済成長を支えるピリス水力発電所(円借款事業、2011年9月完成)

また、2005年にEPA(経済連携協定)が発効したメキシコとは経済関係が深化しており、日本の民間セクターとの連携を念頭に、「プラスチック成形技術人材育成プロジェクト」「バハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト(官民連携)」などの技術協力プロジェクトを実施し、産業人材の育成を支援しています。

■ 地球規模課題への取り組み

気候変動対策、環境保全・改善および防災

気候変動対策では、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの緩和策や、防災能力向上のような適応策にも取り組んでいます。2011年1月には、IDBと再生可能エネルギーと省エネルギー分野における協調融資の実施に向けた業務協力協定を締結しました。同協定を踏まえ、今後中米・カリブ地域における再生可能エネルギーや省エネルギー促進に寄与する資金協力を積極的に実施していきます【→P.20 事例を参照ください】。

また、人口や産業の都市部への集中などに伴い、都市部での廃棄物処理や水質汚濁などへの対策が重要な課題となっているコスタリカ、パナマ等では、円借款を通じて環境改善を支援しています*3。さらに、廃棄物処理・総合管理に関しては、日本の知見・経験に基づく技術協力を通じ、ごみの3R(減量、再使用、リサイクル)への理解促進や循環型社会の形成を目指す各国・地域単位での取り組みを推進しています。

中米・カリブ地域では、ハリケーンや地震などの自然災害が多発することから、防災能力の強化が大変重要な課題となっています。JICAは、自治体や住民の防災能力の強化、ひいては災害との共生を図るため、中米やカリブ地域の防災機関に対し、日本の知見を活用したコミュニティ防災のノウハウの共有と普及に取り組んでいます。また、2010年1月に発生したハイチ大地震後の復興支援にも力を入れています【→P.65 事例を参照ください】。

※1 メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セント・クリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、スリナム、トリニダード・トバゴ、キューバ
 ※2 「東京宣言―行動計画」のフォローアップとして、日・中米諸国は日・中米フォーラムを毎年開催し、対話の継続と関係強化を図っている。
 ※3 例：コスタリカ「サンホセ首都圏環境改善事業」、パナマ「パナマ市及びパナマ湾浄化事業」

人間の安全保障の視点を踏まえた貧困層支援

中米・カリブ地域には、一定程度の経済発展を達成しつつも、基礎教育や保健医療サービス、安全な水などを享受できない貧困状況に置かれている人々が依然多くいます。JICAは「人間の安全保障」の理念を踏まえ、社会的に弱い立場の人々への裨益を強く意識するとともに、相手国政府と地域社会・人々双方の能力を高めることを念頭に置いた支援を実施しています。その際、各国の経験や先行事例の成果を広域で共有するような取り組みを推進したり、地域共通の課題への各国の取り組みを積極的かつ総合的に支援しています。

例えば教育分野では、ホンジュラスでの「算数指導力向上プロジェクト」で培われた算数の教材開発や教員研修のノウハウを近隣4カ国と共有し、普及してきました。その結果、開発した教材が国定教科書として使用され、児童の成績が向上するなどの成果が現れています。

保健医療・衛生分野では、感染症であるシャーガス病対策への支援を進めています。JICAは、中米7カ国共通の取り組みである「シャーガス病対策イニシアティブ」への支援で主導的な役割を担っています。支援の結果、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアの4カ国で、世界保健機関(WHO)か



「算数指導力向上プロジェクト」で作成した教材を検討する日本人専門家と同僚

ら、外来種サシガメによる感染中断が正式に認められました。また、保健サービスの中核を担う保健人材の育成についても、「中米カリブ地域 看護基礎・継続教育強化プロジェクト」で支援しています【→下事例を参照ください】。

共通の言語や文化的背景をもつ中米・カリブ地域では、経験の共有により協力の効果や効率性を高めることができます。また、国単位にとどまらず、地域単位のイニシアティブやネットワークづくりを支援することで、開発課題への地域全体の取り組みを推進し、成果の持続性を高めることができます。JICAは今後も広域協力を推進していく方針です。

事例

中米カリブ地域 看護基礎・継続教育強化プロジェクト

「南南協力ハイレベル会合」で優秀賞を受賞

JICAの「中米カリブ地域 看護基礎・継続教育強化プロジェクト」が2010年11月、国連開発計画(UNDP)等が共催する「南南協力ハイレベル会合」で自国の経験や強みを生かしながら他の途上国を支援する南南協力の好事例として、優秀賞を受賞し、プロジェクト・コーディネーターのConsuelo Olano de Eliasさんらがスイスのジュネーブで成果を発表しました。

通称「天使のプロジェクト」 「Proyecto Angeles」

受賞したのは、JICAが2007年からエルサルバドルを拠点にグアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国で実施している看護教育の広域プロジェクトで、通称「天使のプロジェクト」。

特徴は、エルサルバドルにおけるこれまでのJICA支援で技術を習得した現地の看護師らが、各国の看護教育の指導者の能力向上を日本人専門家と共に推進していることです。これにより、かつてのカウンターパートは指導者としての能力がさらに向上しました。TV会議システムなどを駆使し、時には5カ国間の切磋琢磨も促しながら、看護教育の質向上に向けた共通の取り組みを進めています。

各国ではすでに看護基礎教育カリキュラムが作成され、看護教育と臨地(現場)

実習の連携モデルが普及し始めるなどしています。「看護師=天使」たちのネットワークを築いてきた本プロジェクトの小川正子リーダーは、将来この地域で「『国境なき看護師団』を結成したい」と語っており、それがかなう日も遠くないかもしれません。

テレビ会議を通じて、ほかの4カ国の進捗状況について報告を受けるエルサルバドルのプロジェクトメンバー



インフラ復旧と人づくりの両面から

2010年1月12日、巨大地震がハイチを襲いました。震災による死者数は31万6,000人以上、負傷者約31万人で、首都を中心に病院、学校など多くの建物が倒壊するなど、被害は甚大でした。JICAは地震直後に国際緊急援助隊(医療チーム)を派遣して以降、切れ目なく生活インフラの復旧、復興・開発に向けた人材育成などの支援を続けています。



震災から復興を遂げた神戸市長田区の市街地を視察する研修員たち

震災直後に調査・プロジェクトを迅速に開始

ハイチ大地震による壊滅的な被害を重くみた国際社会は協力して同国を支援していくことを表明しました。JICAも、地震直後にハイチ政府が国連、世界銀行、米州開発銀行(IDB)等と実施した復興ニーズ調査に参加しました。

調査の結果、ハイチ政府により策定された復興プランを踏まえ、JICAは2010年5月から、「復興支援緊急プロジェクト」を開始。このプロジェクトでは、①水供給システムなど生活インフラの復旧整備、②ハイチ政府による国土整備・被災地復興計画策定への支援、③復興のための追加支援ニーズの確認・技術的調査の3つを柱としています。また、ハイチ政府との連絡調整や事業の運営管理を行うための事業拠点も現地に開設しました。

これらの緊急復興支援と並行して、中南米の最貧国であるハイチの今後の開発を見据えた人材育成にも着手。2010年10月から、ハイチと同じイスパニョーラ島にあるドミニカ共和国と共同で、農業技術者の育成と農産物の生産量増加を目指す「対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト」を実施しています。

兵庫から学ぶ住民参加の復興・防災

2011年3月には、JICA兵庫でハイチ人を招へいし「大地震後復興研修」を実施しました。

研修にはハイチの中央政府、地方自治体、NGOなどから14人が参加。阪神・淡路大震災後の復興に関する地方自治体やNGOの活動状況、住民参加の復興への取り組みについて学びました。最後に研修員全員が、研修後、それぞれの活動現場で学んだことを生かすための具体的な計画(アクションプラン)を作成しました。

アクションプランのなかには、孤児院を運営する研修員の「こころのケアプロジェクト」や、ハイチ赤十字で働く研修員の「避難所建設プロジェクト」がありました。「こころのケアプロジェクト」は震災遺児たちが抱える心の問題に向き合い、心理ケア、カウンセリングを行うものです。また、「避難所建設プロジェクト」は、災害時に避難所となるような備蓄倉庫・救急設備を兼ね備えた防災センターを建設し、平時には住民主体の防災啓発活動の拠点とするものです。これらのアクションプランをハイチに帰国した研修員がどのように実現していくか、JICAとしても見守り続けていきます。

研修員の声

ハイチ赤十字社 監督官

Pierre Louis Germaineさん

私はハイチ大地震のことを悲しい出来事として忘れ去りたいと思っていました。しかし、研修で訪れた行政やNGOの活動現場では、「自分たちの力で立ち上がり、復興していこう、災害に備えよう」という強い意識を感じました。忘れるのではなく、震災に学び、よりよく復興していくこと(Rebuild better)を学んだのです。ハイチの人々は、政府に依存しようと考えがちです。自分たちで声を上げ、自らの力で復興していけるよう、この研修で作成したアクションプランを通じて住民参加による復興と防災を促したいと思います。

担当職員の声

JICA中南米部 中米・カリブ課

坪井 創 職員

ハイチでは震災前から政情不安が長く続き、脆弱な統治体制が課題でした。震災後のハイチ復興暫定委員会の設置に代表されるように、ハイチにおける復興・開発は、国際社会がハイチ政府とタッグを組み、中長期的な視野で取り組まなければなりません。日本は国際社会の一員として、震災発生後から切れ目のない支援を行っており、JICAのほか、国連PKO、NGO等多くの日本人がハイチでの活動を継続しています。また、日本国内でも兵庫県等の自治体や多くの個人・団体がハイチの復興を応援しています。これからもそれぞれの強みを生かしながら、ハイチの復興が少しでも早まるよう、力を合わせて支援を継続していきたいと思っています。



プロジェクトにより設置された公共の給水栓。2010年10月からコレラの感染が全国で拡大し、多くの死者を出した。安全できれいな水を届ける努力が続けられている

南米

国ごとに多様な事情を考慮し、
域内連携を進めながら効果的な支援を展開

豊富な天然・鉱物資源、肥沃な大地を有する南米地域は、近年の資源や食料の需要増大と価格の上昇などを追い風に堅調な経済成長を遂げています。しかし、南米各国では、いまだに所得や社会サービスへのアクセスなどの格差が大きく、国全体としての経済成長の陰で貧困生活を強いられる地域や人々も多く存在します。JICAは、国ごとの事情を考慮して優先される問

題の解決に向けた支援とともに、地球規模の課題解決に向けアマゾン流域をはじめ地球環境に多大な影響をもたらすこの地域の環境保全に力を注いでいます。

今後は、経済基盤整備、地球規模課題、格差是正を軸に協力を展開するとともに、民間との連携や域内でも所得や技術レベルの高いブラジルなどとの連携による域内外の国々の開発支援なども進めていきます。

援助の柱 経済基盤整備、地球規模課題、格差是正に取り組み、地域の安定に貢献

南米諸国の経済は、一次製品の生産と輸出に大きく依存しており、世界経済や市場の動向に著しく左右されてきました。今後も持続的な成長に向けた基盤整備に加え、産業育成、貿易振興、投資環境整備などへの支援が必要となっています。民間による経済活動を促進する基盤として、行政能力の向上も不可欠です。また、経済成長に伴い、都市環境問題が深刻化している地域も多く、その対応も急務となっています。

近年の堅調な経済成長の陰には、引き続き域内および国内の経済的格差から生まれる社会不安が存在しています。このような状況下、経済成長だけでなく格

差是正と地域の安定に向けた取り組みが進められています。

また、世界最大の熱帯雨林のアマゾン地域を有する南米では、気候変動への影響、食料の安全保障やエネルギー等の確保の観点からも、地球規模課題への取り組みが重要となります。

さらに近年は、チリ地震やブラジル、コロンビア、ベネズエラで洪水などの自然災害も頻発しており、防災対策も重要な課題となっています。

JICAは、前述の「援助の柱」を重点課題とし、協力の実施にあたり、南米地域の特性に加え、次の3点に

南米地域における国別のJICA事業規模 (2010年度)





留意しています。

- ①国内および地域内の格差が是正されること
- ②政府のオーナーシップを尊重しつつ開発へ貢献すること
- ③成長の恩恵を確実に最貧層にまで波及させること

その他、新興国といわれるブラジルやアルゼンチン、チリなど比較的所得が高くなり技術力も向上した国々とは、周辺国やアフリカ諸国などの開発に取り組む協力パートナーとしての関係強化も進めています。

160万人を超える日系社会が存在し、近年ますます多くの資源や食料をこの地域から輸入している日本との関係はさらに深まっていきそうです。

重点課題と取り組み

■ 持続的経済成長に向けた基盤整備

南米地域は天然資源が豊富で、民間投資を中心に近年順調な経済成長を遂げてきました。2008年の世界的な経済危機と資源価格の乱高下の影響を受けたものの、2010年には経済は回復しています。JICAは、域内各国の重要な開発課題である国内の所得格差是正も考慮し、地方部の経済活性化に向けた支援に取り組んでいます。

パラグアイの道路は87%が未舗装で、雨期になると通行不能になることも多く、主要産業である農畜産物の販路が寸断され経済活動が滞ったり、住民の学校・病院などへのアクセスが制限されたり、ソーシャル・セーフティ・ネットが脅かされています。JICAは、特に舗装率の低い地方道路を対象に「地方道路整備事業」(円借款)に融資しています。

豊富な鉱物資源があり、鉱業が重要な外貨獲得手段となっているボリビアでは、世界的な資源価格高騰を背景に活発化する鉱山開発のための電力需要が増えていますが、電力供給は逼迫しており、電力確保が課題となっています。しかし、アンデス山脈という立地上、火力発電や水力発電の可能性が少ないことから、地熱発電による電力の安定供給を目指しています。JICAは、ボリビアの持続的経済成長を支える基盤となる電力確保について、地熱発電所建設計画の実現に向け協

力しています。

このほか、地域的な経済成長を背景にニーズが増えている民間投資促進に向けた投資環境改善や中小企業に対する資金的支援も検討していきます。

■ 地球規模課題への取り組み

南米地域は、気候変動など地球規模問題の影響を受けるとともに、その解決に大きな影響を及ぼす地域であるため、JICAは多くの国でこの分野での協力に取り組んでいます。比較的技術レベルが高い国もあることから、日本の科学技術を応用して地球規模の諸課題の解決に貢献するため、大学をはじめとする日本の研究機関と共同での研究協力も推進しています。

世界最大の熱帯雨林であるアマゾン地域では、違法伐採などによる森林消失が続いていますが、気候変動や生態系への影響が危惧されており、アマゾン地域の保全は地球規模での課題となっています。これまでJICAはこの分野で継続的な支援を行ってきています。例えば、「アマゾンの森林における炭素動態の広域評価プロジェクト」(地球規模課題対応科学技術協力)を通じ、アマゾンの森林減少・劣化の防止によって得られる二酸化炭素排出削減量の定量的評価手法の開発を支援しています。また、「マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査」(技術協力)では、アマゾン地域での工業開発と環境保全の両立のための青写真作りを支援しました。

世界の熱帯氷河の99%が集中する南米アンデス山脈では、気候変動によって氷河の消失が急速に進んでいます。JICAは東北大学などと共に、氷河減少の影響を軽減するため、ボリビアでの「氷河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発プロジェクト」(地球規模課題対応科学技術協力)を通じ、気候変動と社会環境変化を反映した水資源管理モデルの研究開発に協力しています。

アルゼンチンおよびチリでは、オゾン層破壊による健康被害に対応するためオゾン層の観測と住民への警報・啓発活動を支援する「パタゴニア南部地域におけるオゾン層および紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト」(技術協力)に協力しています。

■ 貧困削減と格差是正

貧困対策と格差の是正は、南米地域各国共通の課題であり、各国政府が重点政策として位置づけています。

南米地域で一人当たり国民所得が最も低いボリビアでは、教育や保健・医療、安全な水といった基礎的社会サービスが特に貧困層に行き届いていません。そこで、例えば水分野では、特に開発の遅れている地域の村落を対象にした飲料水供給のための施設整備や、衛生的な水を使い続けるための地方の給水施設維持管理組織形成などを支援する「生命の水プロジェクト」(技術協力)を実施しています。

近年堅調な経済成長を続け所得水準が上昇傾向にあるペルーでは、貧困の度合いが高い山岳地域の所得向上を目指し「山岳地域・貧困緩和環境保全事業(I)(II)(III)」(円借款)、「カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト」(技術協力)を組み合わせ、農業開発による所得向上と格差是正を支援しています。また、「電力フロンティア拡張事業(I)(II)(III)」(円借款)を通じて電化率の低い農村地域に対して電力の送配網整備を行い、地域住民の生活水準の向上を支援しています【→P.69 事例を参照ください】。

いまだ一部紛争状態の地域もあるコロンビアでは、紛争による避難民、地雷被災による障害者、投降兵士ほか紛争被害者支援に協力しています。「国内避難民

等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト」(技術協力)では、都市での農業を指導し、野菜の自給による国内避難民を含む社会的弱者の栄養改善を図っています。コロンビアの国内紛争の原因は複雑で、明快な解決策をみつける難しさもありますが、紛争被害者や被害者を受け入れるコミュニティへの具体的な支援を通じて、少しでも国内格差の是正が図られるようコロンビア側の努力を支援しています。

■ 官民一体となった日本との関係強化

比較的所得水準が高い国々では、政府や外国からの援助が経済全体に与える影響は相対的に小さくなり、民間の経済活動が開発のけん引役となることが期待されます。

南米地域は、特に豊富な鉱物資源を背景に鉱業分野をはじめとして日本の民間企業が進出しています。これら民間の経済活動が進めば、当該国のさらなる経済開発が促進されるとともに、日本との関係強化にもつながることが期待されます。

JICAは、ブラジル、チリ、ペルーなど南米ほぼ全地域に広がる地上デジタル放送日本方式(日伯方式)の導入支援や、ボリビアで鉱山開発付近の貧困地域総合開発プログラムなどの支援を計画しています。

事例

チリ 対地震・津波対応能力向上プロジェクト

日本の知見を生かした地震に強い国づくりへ

チリ中部沿岸で2010年2月、M8.8の大地震と最大30m超の津波が発生し、被災者200万人、死者521人を出す大災害となりました。地震で明らかになった防災面の課題解決に向け、JICAは2010年10月から技術協力を開始。チリ側の意識と工学レベルは高く、両国が教訓を共有し、議論することに主眼を置いた協力となりました。

ハード、ソフトの両面から防災力を強化

JICAは耐震建築を中心に長年支援をしてきました。このため、今回の地震で多くの建築物は一部損壊にとどまりましたが、落橋被害などに対応するため、JICAは被災建築物診断や橋梁の耐震基

準の専門家を現地に派遣しました。

また、地震による通信網損壊で十分に機能しなかった津波警報の発令プロセスの見直しと精度向上のための協力も実施。チリが地上デジタル放送日本方式を採用しているのを受けて、地デジを活用した早期警報システムの導入に向けたJICAと日本貿易機構(JETRO)による初の合同本邦研修も実現しています。

ソフト面では、災害時のコミュニティの役割や、自治体の災害対応能力向上(応急対応・復興計画・心のケア)に関する研修を兵庫県と神戸市の協力を得

て実施しました。

約半年の短期プロジェクトでしたが、多方面にわたる同国のニーズに即座に対応し、これまでの支援で蓄積された知識や技術を大きく補完するものとなりました。この協力を通じて、チリ国内の関連機関同士のつながりも生まれ、国が一体となった防災体制強化に貢献しています。



JICA兵庫で実施された「コミュニティ防災」研修。研修内容を踏まえ、防災訓練週間の制定をはじめ、小学校を対象とした防災訓練計画などが現地で具体化している

継続支援で地方の電化率を改善

JICAはペルーの農村地域・山岳地帯に対する地方電化を円借款「電力フロンティア拡張事業(I)(II)(III)」により継続的に支援しています。第Ⅰ期(1997~2008)、第Ⅱ期事業(1999~2006)を通じて、対象州の電化率、農村電化率の向上に寄与しました。2009年3月に借款契約を締結した第Ⅲ期事業では、全国で最も電化率の低い3州で送配電網の整備を支援しています。第Ⅲ期の実施を通じ、電化世帯数は3州で約13万戸増加することが見込まれています。

電化の地域格差は正に向けて

暗い夜道を照らしてくれる街灯、家電類やパソコン——。いまや電気は安全で豊かな生活には欠かせないものとなりました。しかし、多くの開発途上国では電力そのものの普及率がまだ低い状況です。ペルーでは、全人口の約22%に当たる約600万人が電力サービスを受けられていません。リマ等の都市部では電化率は90%を超える一方、全人口の約40%が住む地方部の電化率は32%にとどまり、電化率の地域格差が顕著です。

電化率の地域格差は、貧富の地域格差と関連しています。ペルーでは人口の約4割が貧困層といわれ、なかでも標高2,000m以上の山岳地域に貧困層が多く分布しています。山岳地帯農村部とリマを含む海岸地域都市部との一人当たりの所得格差は約2倍を超えており、地域間格差が深刻な課題です。

農村地域の生活水準向上と地方経済の活性化を目指して

地方部の未電化地域では、電源や照明をバッテリー、ケロシンランプ、ろうそく等に頼っていることから、生産活動が制限されてきました。電化地域と比べ医療・教育サービスが劣る等の問題も抱えています。

ペルー政府は、1993年以降、全国地方電化計画(Plan Nacional de Electrificación Rural: PNER)を策定して地方電化の推進に取り組んでおり、JICAは、PNERの推進を「電力フロンティア拡張事業(I)(II)(III)」を通じて継続的に支援してきました。

1997年、1999年にそれぞれ借款契約を締結した第Ⅰ期・第Ⅱ期では、対象14州の農村地域を対象として送電線や小規模配電システムを整備して電化率を向上させ、農村地域における生活水準向

上と地方経済の活性化を支援してきました。

2009年に借款契約を締結した第Ⅲ期では、全国で最も電化率の低いカハマルカ州、ワヌコ州、ロレト州を対象とし、送電線の拡張、小規模配電システムの整備を支援しています。

JICAでは対ペルー支援において、貧困削減・格差の是正を援助重点分野のひとつとして位置づけており、特に貧困層

が多く住んでいる山岳地域を主な対象地域とする第Ⅲ期の実施により、地方電化率の向上を通じた貧困地域のさらなる開発が期待されます。

現地の声

第Ⅱ期の事業実施に携わった コンサルタント

長谷川 理雄さん

本事業の実施により、これまで照明を灯油ランプやろうそくに頼っていた対象地域の住人が、安定した電源にアクセスできるようになります。照明や家電の導入によって生活レベルが向上するだけでなく、モーターを利用した工具等も使用できるようになれば、農作物や民芸品の加工の効率化、産業発展につながると期待されています。



電化が進むアンデス山岳地域の農村



安定した電力供給によって生活がより便利で豊かになることが期待されている